

平成22年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オービス

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 御輿 岩男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 中奥 淳史

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第3四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第3四半期	6,799	9.6	△488	—	△567	—	△570	—
21年10月期第3四半期	6,201	—	△807	—	△907	—	△1,044	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第3四半期	△329.53	—
21年10月期第3四半期	△603.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第3四半期	11,971	1,396	11.7	806.30
21年10月期	12,208	2,026	16.6	1,170.28

(参考) 自己資本 22年10月期第3四半期 1,396百万円 21年10月期 2,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年10月期	—	0.00	—	—	—
22年10月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,375	28.2	△381	—	△504	—	△508	—	△293.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年10月期3Q 1,732,000株 21年10月期 1,732,000株

② 期末自己株式数 22年10月期3Q 575株 21年10月期 477株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年10月期3Q 1,731,502株 21年10月期3Q 1,731,523株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日～平成22年7月31日）におけるわが国経済は、新興国や資源国の堅調な経済回復に牽引され、輸出が平成21年12月から7ヶ月連続で前年同月比を上回り、設備投資の下げ止まりや生産の回復、コスト削減努力等により企業収益が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移するかに見えました。しかし、欧州の金融不安、中国経済における輸入伸長率の鈍化、アメリカ経済の減速懸念、急激な為替円高等により、世界経済の回復が踊り場に入る懸念が高まり、わが国経済の先行きにも不安の影を落とすこととなりました。

木材事業におきましては、輸出や機械受注等の回復、チリ大地震の影響による競合製品の品薄感等により受注環境が堅調に推移する中、製品価格の引上げを行うと共に、姫路工場の稼働率向上によるコスト削減に努めましたが、中国需要の急激な拡大により当社の原材料であるニュージーランド松が高騰したまま高止まりとなったため原材料コストが上昇したことに加え、梅雨の不要期や世界経済回復の停滞が重なったことにより製品の受注が落ち込み、収益を圧迫することとなりました。

その結果、売上高は43億25百万円（前年同四半期比116.7%）、営業損失は3億90百万円（前年同四半期は営業損失7億円）となり、増収となりましたが、赤字幅の縮小は3億10百万円にとどまりました。

ハウス事業におきましては、建築工事の受注高や住宅建設及び非居住用の民需による建築着工件数等に若干の持ち直しが見られるものの、いずれも大きな回復は見られず、建設業界の受注環境は依然として厳しいままに推移いたしました。

そのような環境のもと、第2四半期には官公庁の賃貸物件が年度末を迎えて完工し、当第3四半期においては、住宅2棟をはじめとする民間の中型の販売物件が堅調であったことに加え、これらの販売物件に対し厳しい原価管理を行ったことで、利益率は上昇いたしました。しかし、全体の収益を大きく押し上げるまでにはいたりませんでした。

また、これまでのハウス事業における建築のノウハウを生かした新規事業として太陽光発電パネルの設置・販売事業を開始し、当四半期累計期間において34百万円の売上高を計上し、今後の収益が期待できることとなりました。

その結果、売上高は16億75百万円（前年同四半期比99.5%）、営業損失は43百万円（前年同四半期は営業利益4百万円）となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、不況による個人消費の低迷が続き、大手外食チェーン店が値下げ競争を行うなど、値段を下げないと売れないという厳しいデフレ状況の中で、カラオケの利用者数も減少いたしました。

そのような環境のもと家族客を対象としたゴールデンウィーク企画や猛暑に対応した飲み放題企画等を行い集客を図ると共に、不採算店舗の人員を刷新する等、店舗業績の向上に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、春先の天候不順や7月の集中豪雨が集客数にはマイナス要因となりましたが、ゴールデンウィークのスタンプラリー企画や海の日の全国同時イベント（アクエリアスカップ）の開催を行い集客に努めてまいりました。

その結果、売上高は6億83百万円（前年同四半期比94.6%）、営業利益は53百万円（前年同四半期比126.3%）となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告の掲載や、内覧希望者に対する懇切丁寧な営業を行った結果、賃貸収入が増加いたしました。

売買物件におきましては、前期に開発した住宅用分譲地を含め3件販売いたしました。

その結果、売上高は1億16百万円（前年同四半期比131.7%）、営業利益は37百万円（前年同四半期比547.7%）となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は67億99百万円（前年同四半期比109.6%）、営業損失は4億88百万円（前年同四半期は営業損失8億7百万円）、経常損失は5億67百万円（前年同四半期は経常損失9億7百万円）、四半期純損失は5億70百万円（前年同四半期は四半期純損失10億44百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億36百万円減少し119億71百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金等が4億15百万円、リース未収入金が1億27百万円及びたな卸資産が2億65百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5億87百万円並びに機械装置及び運搬具が4億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3億93百万円増加し105億75百万円となりました。その主な要因は短期借入金が7億円及び1年内返済予定の長期借入金が1億81百万円それぞれ増加し、長期借入金が5億31百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6億30百万円減少し13億96百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が6億22百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5億81百万円減少し7億87百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は7億34百万円となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純損失5億55百万円、売上債権の増加5億43百万円及びたな卸資産の増加2億65百万円に対して、減価償却費6億11百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億37百万円となりました。その主な要因は有形固定資産の取得1億46百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は2億90百万円となりました。その主な要因は短期借入金の増加7億円及び長期借入れによる収入3億円に対して、長期借入金を6億50百万円返済したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月期の連結業績予想につきましては、平成22年6月14日の「平成22年10月期 第2四半期決算短信」において公表した連結業績予想値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の実地棚卸の省略

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、連結子会社を除いて実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,216	1,466,906
受取手形及び売掛金等	2,322,623	1,906,836
リース未収入金	808,579	680,677
商品及び製品	239,898	131,837
仕掛品	147,739	193,933
原材料及び貯蔵品	531,255	353,365
販売用不動産	401,380	375,190
その他	288,252	272,647
貸倒引当金	△3,788	△2,595
流動資産合計	5,615,156	5,378,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,455,364	1,459,167
機械装置及び運搬具（純額）	2,264,385	2,669,265
土地	1,992,297	1,992,297
その他（純額）	318,245	395,908
有形固定資産合計	6,030,292	6,516,638
無形固定資産	60,927	57,499
投資その他の資産		
投資有価証券	92,608	94,677
その他	177,043	165,115
貸倒引当金	△4,198	△4,199
投資その他の資産合計	265,453	255,594
固定資産合計	6,356,673	6,829,731
資産合計	11,971,829	12,208,530

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	792,260	652,479
短期借入金	2,000,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	985,001	803,206
未払法人税等	11,957	12,186
賞与引当金	22,302	25,715
完成工事補償引当金	554	381
その他	824,297	938,207
流動負債合計	4,636,374	3,732,176
固定負債		
長期借入金	5,469,777	6,001,739
退職給付引当金	128,524	139,371
役員退職慰労引当金	116,021	109,176
船舶修繕引当金	23,741	4,316
その他	201,350	195,386
固定負債合計	5,939,414	6,449,989
負債合計	10,575,788	10,182,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	203,865	826,387
自己株式	△628	△572
株主資本合計	1,401,196	2,023,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,039	1,458
繰延ヘッジ損益	△2,116	1,131
評価・換算差額等合計	△5,155	2,589
純資産合計	1,396,041	2,026,364
負債純資産合計	11,971,829	12,208,530

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	6,201,087	6,799,366
売上原価	6,097,318	6,235,732
売上総利益	103,768	563,633
販売費及び一般管理費	911,007	1,052,055
営業損失(△)	△807,239	△488,421
営業外収益		
受取利息	384	310
受取配当金	1,361	1,753
仕入割引	3,971	2,685
補助金収入	—	8,100
その他	16,291	26,303
営業外収益合計	22,008	39,152
営業外費用		
支払利息	103,529	98,605
その他	18,935	19,410
営業外費用合計	122,464	118,016
経常損失(△)	△907,695	△567,284
特別利益		
固定資産売却益	—	12,138
補助金収入	22,200	—
特別利益合計	22,200	12,138
特別損失		
減損損失	5,184	—
特別損失合計	5,184	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△890,679	△555,146
法人税、住民税及び事業税	11,844	10,941
過年度法人税等	—	3,946
法人税等調整額	142,295	541
法人税等合計	154,140	15,430
四半期純損失(△)	△1,044,820	△570,576

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△890,679	△555,146
減価償却費	776,803	611,394
減損損失	5,184	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	513	1,192
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,945	△3,412
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△136	173
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,812	△10,846
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,602	6,845
船舶修繕引当金の増減額(△は減少)	28,638	19,424
受取利息及び受取配当金	△1,745	△2,063
支払利息	103,529	98,605
売上債権の増減額(△は増加)	648,746	△543,689
たな卸資産の増減額(△は増加)	394,756	△265,946
仕入債務の増減額(△は減少)	△459,751	139,780
その他	181,277	△119,842
小計	765,604	△623,532
利息及び配当金の受取額	759	873
利息の支払額	△101,713	△99,479
法人税等の支払額	△115,208	△12,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,441	△734,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△18,473	△2,520
定期預金の預入による支出	△16,000	△18,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△405,128	△146,448
有形固定資産の売却による収入	367	14,238
貸付金の回収による収入	300	380
無形固定資産の取得による支出	△13,211	△9,547
出資金の回収による収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,144	△137,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	700,000
長期借入れによる収入	1,300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△445,443	△650,167
リース債務の返済による支出	△4,480	△7,004
配当金の支払額	△51,698	△51,845
自己株式の取得による支出	—	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,378	290,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,569	△100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	618,105	△581,689
現金及び現金同等物の期首残高	653,272	1,368,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,377	787,216

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,705,856	1,684,670	722,026	88,532	6,201,087	—	6,201,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	367	90	457	(457)	—
計	3,705,856	1,684,670	722,394	88,623	6,201,545	(457)	6,201,087
営業利益又は営業損失(△)	△700,979	4,935	41,998	6,794	△647,251	(159,987)	△807,239

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
(2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負
(3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
(4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は木材事業が179,036千円増加し、営業利益はハウス事業が17,357千円、不動産事業が21,697千円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,325,485	1,673,826	683,314	116,740	6,799,366	—	6,799,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,030	266	—	2,296	(2,296)	—
計	4,325,485	1,675,856	683,580	116,740	6,801,663	(2,296)	6,799,366
営業利益又は営業損失(△)	△390,722	△43,218	53,051	37,211	△343,678	(144,742)	△488,421

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業……………梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売
(2) ハウス事業……………プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売
(3) アミューズメント事業……………カラオケハウス及びゴルフ場の運営
(4) 不動産事業……………不動産の賃貸及び売買

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,201,087	—	6,201,087	—	6,201,087
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	260,769	260,769	(260,769)	—
計	6,201,087	260,769	6,461,856	(260,769)	6,201,087
営業利益又は営業損失(△)	△669,618	21,908	△647,709	(159,529)	△807,239

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は「日本」において218,091千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,799,366	—	6,799,366	—	6,799,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	267,787	267,787	(267,787)	—
計	6,799,366	267,787	7,067,153	(267,787)	6,799,366
営業利益又は営業損失(△)	△359,890	33,722	△326,167	(162,253)	△488,421

(注) 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。